

企業の事業活動デジタル化に関する法学的・横断的研究

Legal and Cross-sectional Study on the Digitalization of Corporate Business Activities

研究代表

鬼頭 俊泰

KITO Toshiyasu

所 管：商学研究所

研究期間：令和6年度～令和7年度

研究代表者：鬼頭 俊泰（本学部教授）

研究分担者：河股 久司（本学部准教授）、川村 佑紀（本学部非常勤講師）、
埴原 啓正（通信教育部インストラクター）

研究の目的・概要

【目的】

本申請研究の目的は、企業の事業活動がデジタル化されている中で発生している問題につき、企業の一生（設立から倒産）を縦軸に、事業活動の各局面において発生する法的問題を横軸に設定し、各種法領域（商法・会社法、金融商品取引法、民事訴訟法、倒産法、民事法律実務、デジタルマーケティングなど）から横断的に検討し、かかる問題点を個別ののではなく事業活動全体の視点から立体的に明らかにすることである。

【内容】

近時、わが国各種法制度においては、企業活動の効率化や迅速化、いわゆるSDGsの達成などを企図して、これまで対面を基本として行っていた手続きなどが順次電子化されている。また、企業の事業活動における様々な内容・局面では、これまで紙媒体で運用されていたものがデジタル化される試みがみられる。

かかる電子化やデジタル化の例として、株主総会の電子化（株主総会資料の電子提供制度、バーチャル株主総会など）・有価証券や通貨のデジタル化（暗号資産、電子マネーなど）、取引のデジタル化（インターネット上の各種取引やSNSを用いたマーケティング活動など）を挙げることができる。

もっとも、こうした各種取り組みについては、制度創設時などにおいて個別的にその当否が検討されてはいるものの、複数制度間の接続を意識した検討がなされているとは言い難い。また、暗号資産の登場が典型例であるが、デジタルの領域においては実務が先行することが常であり、法的位置づけや制度的対応、理論的な裏付けが不十分であるものも散見される。

そもそも企業の事業活動については、募集株式の発行局面のようにファイナンスとガバナンスが相互に影響を及ぼしあう関係にあること、M&Aや事業再生における企業価値の算

定時のように会社構成員だけでなく会社債権者といった各種ステークホルダーの利害関係・権利義務関係の調整を念頭に置かなければいけないこと、そして、法制度・理論の構築に当たっては最新実務の動向（例えば暗号資産や電子マネー、デジタルマーケティングの手法など）の正確な把握が求められることなど、前述した通り個別的な検討ではなく複数領域を跨いだ横断的な検討が求められる。そして、このような検討すべき問題は、企業の事業活動デジタル化に伴いさらに複雑な様相を呈しているといえよう。

そこで本申請研究は、企業の事業活動や事業活動に関わるデジタル化を専門とする4名の研究者・実務家により展開・実施することを予定している。すなわち、本申請研究のテーマである企業の事業活動のうち、研究代表者である鬼頭はスタートアップから倒産・再生に至るまでの事業活動全フローにおけるファイナンス領域および同デジタル化について、分担研究者である河股氏は企業におけるマーケティング活動や企業と消費者の相互作用を対象としたデジタル化について、同じく研究分担者である川村氏は暗号資産なども含まれるデジタルアセットの事業活動に与える影響について、そして、同じく研究分担者である埴原氏は企業の終局・再生局面を念頭に置いたデジタルアセットの法的取扱いについて、それぞれ担当する。なお、研究全体の取りまとめ・研究者間の連携については研究代表者である鬼頭が担当する。

活動経過報告

本申請研究の令和7年度の活動は以下のとおり実施されている。

【研究会の開催】

令和7年度、本申請研究の研究メンバー間では、定期的（2～3週間に1度のペース）に個別に研究テーマについて情報交換・共有とともに、検討を行っている。

【視察調査】

令和7年度、本申請研究の研究メンバーのうち、鬼頭、河股が、本申請研究内容とも関連する、沖縄情報通信産業振興地域・特別地区制度を調査すべく、沖縄県ITイノベーション推進課および名護市商工・企業誘致課ならびに特定非営利活動法人NDAへの視察・インタビューを行っている。

なお、その結果については、下記のとおり、今年度公表（予定）業績としてまとめられている。

【公表予定業績】

令和7年度、本申請研究の研究メンバーは、それぞれ以下の業績を本申請研究の成果として公表する予定である（令和8年1月現在）。

・鬼頭、河股

「沖縄情報通信産業振興地域・特別地区に関する沖縄県ITイノベーション推進課および名護市商工・企業誘致課ならびに特定非営利活動法人NDA各担当者に対するインタビュー」商学集志95巻4号（投稿済み・掲載予定）

・河股

「生成AIが忌避されるブランドの特徴に関する実証的検討 ステレオタイプ・コンテンツ・モデルに基づいた理解」商学集志95巻4号（投稿済み・掲載予定）

・川村

「キャッシュレスが創り出す経済圏に関する一考察」商学集志95巻4号（投稿済み・掲載予定）

・埴原

「ビットコイン配当の可能性をめぐる議論の状況と残された課題—暗号資産の決済手段性に着目して—」商学集志95巻4号（投稿済み・掲載予定）